

業 務 速 報

NO. 1435
2025. 11. 26
J R 東海労働組合
発行 淵上 利和
編集 斉藤 孝紀

2025年度年末手当第4回(再申し入れ)団交 リニア建設費が低額回答の要因だ！ 3. 1ヶ月は社員の苦勞に應えていない！

本部は11月17日、2025年度年末手当の再申し入れ(『申第13号』)に対する団交を開催しました。

本部は「3. 1ヶ月は余りにも低い回答だ。社員の苦勞に何ら應えていない。社員はみんながっかりしている。リニア建設費と年末手当は全く関係ないというのはウソ八百だ。社員のモチベーションがどんどん下がっている。要求通り、満額回答せよ」と、強く迫りました。

しかし会社は、「社員の苦勞に十分応える回答で、これを変える考えはない」と、対立しました。

本部は、持ち帰り検討としました。

『申第13号』の申し入れ内容と会社回答

今回の年末手当の回答を撤回し、J R 東海労の要求通り3. 5ヶ月分の年末手当、及び、プラス1人15万円(万博手当5万円含む)、専任社員にはさらに年末手当とは別に10万円(万博手当5万円含む)を支給すること。

【回答】

2025年の年末手当に関する見解は、11月12日の団体交渉で説明した通りであり、長期的視点に立って、当社の経営状況や当社の置かれている環境、景気動向、世間相場と当社の賃金水準、貴側の主張なども踏まえて検討した結果、3. 1ヶ月分という回答をしている。これを撤回して貴組合の要求に応じる考えはない。

0. 2ヶ月上積みの根拠は不明！

組合：現場の声は、「休日出勤をして歯を食いしばってがんばった。社員の努力で最高益を出したのに、何で3. 1ヶ月か」である。目を疑った。会社は年間6. 15ヶ月出したと言っているが、社員は納得しないし、落胆している。モチベーションも下がった。会社は、大きな要素として業績だと

言うが、最高益の業績で3.1ヶ月でガッカリだ。過去、1991年の年末手当で3.2ヶ月出した。タイにすることくらいできたはずだ。

会社：過去のことと比べるのではない。社員の努力は認めている。最高益を計上したということで3.1ヶ月出した。年間で6.15ヶ月は、支給額としても過去最高である。この回答は、社員の苦労には報いている。

組合：全く報いていない。会社は「リニア建設費とは無関係だ」と言ったが、現場の声は「やっぱり、リニアの11兆円の建設費だ。会社はウソ八百だ」である。会社は「4兆円増の建設費は関係ない。業績に基づいて判断する」と明確に言った。間違いないな。

会社：そうだ。

組合：確認する。

会社：そこは断言する。

組合：2.9ヶ月の安定的支給ベースに0.2ヶ月上積みしたということか。

会社：そうである。

組合：0.2ヶ月の上積みの根拠・内容は。

会社：長期的視点に立って、当社の経営状況や当社の置かれている環境、景気動向、世間相場と当社の賃金水準、貴側の主張などを総合的に勘案して判断した。

組合：長期的視点とは、リニアのことを指しているのではないか。

会社：リニアではない。

組合：長期的視点からすれば、リニアは大要素だ。

会社：今回の年末手当に限ってはリニアは関係ない。

組合：リニアが関係ないとしたら、0.2ヶ月の内容は何か。

会社：先程の回答の要素の、特に業績である。

組合：業績が要素と理解して良いのか。

会社：長期的視点に立った、当社の経営状況や環境、もろもろお伝えした要素の中で、業績が大きな要素である。

組合：上積みの根拠が業績だと言えば分かるが、長期的だとかいろいろ勘案して総合的に判断したと言うから、内容が分からないと言っている。

会社：安定的支給ベースを考えると長期的視点に立つということである。

組合：組合は安定的支給ベースは認めていない。「赤字でも出す」という約束が破られた。

会社：赤字でも2.2ヶ月出した。見解の相違だ。

組合：見解の相違ではなく、約束事だ。会社が一方的に決め言い出したことだ。「赤字でもボーナス出さなくても良いのか。出さないわけにはいかないだろう」として、最低限の2.7ヶ月と2.9ヶ月を会社が決めたという経過だ。

会社：赤字でも2.9ヶ月出すと約束した認識はない。

組合：赤字になると想定していなかったからだ。だから2.9ヶ月出すとなっ

た。何のために基準を決めたのか。約束事だ。コロナだから良いとはならない。損失分を回復せよ。

会社：赤字でも2. 7、2. 9ヶ月の水準にするとまでは約束していない。

組合：議事録が会社にあるはずだ。調査せよ。

会社：赤字で2. 2ヶ月出した。不支給というのが世間一般だ。社員の生活を考えた上での支給であった。

組合：0. 5ヶ月減額しても大した額ではない。2日程度の収入分だ。

会社：安定的という言葉があったからこそ、赤字でも2. 2ヶ月出した。

組合：見解の相違どころのことではなく、決めたことを会社は守らなかったということだ。「赤字になっても下げても良いですか」と、会社は声を大にして言ったことだ。大見得を切ったのだ。2. 7とか2. 9ヶ月に抑えてきたのだ。我慢の歴史の積み重ねだ。これまでも業績に応じて支給してきたのではない。

会社：決して抑えてきたのではない。

組合：JR東海労だけがこのような主張をしているのではない。黒字のときは業績連動ではなく、赤字のときは業績連動だ。業績連動なのか、そうではないのか。

会社：業績は要素の中には入っているが、業績連動ではない。

組合：だとしたら、2. 2ヶ月ではなく、2. 9ヶ月出すべきだった。

会社：赤字だ。

組合：この間の積み重ねで、内部留保がある。一時金だから、会社は元を取っている。我々の要求を通したことはあったのか。

会社：ない。それは認める。

組合：最大労組の組合員の間では、「3. 15ヶ月出る」と話になっていた。役員がそういうことを言わない限り、話は出ない。

組合：業績が大きな要素と言うが、中間決算の業績からすれば合わない。今までは大体、業績から何ヶ月出そうだと予測できたが、今回は大ハズレだ。ガックリ感は酷い。「3. 15ヶ月と宣伝した誰かがいるのか」と会社から最大労組に言ってもらいたい。回答が出て、最大労組は組合員に知らせなかった。自分から伝えて初めて知った組合員が何人もいる。

会社：勤労情報は出したが。

組合：情報はタブレットでしか見られない。それが実態だ。最大労組は「年間最高額」としか打ち出せなかった。

会社：最高額が事実である。支給額は上がってきているということは、胸を張って言える。

組合：では、賃金は上がったのか。8回も昇格試験に落とされた社員もいるのだ。子どもが1人のところはどうか。

会社：まあ…。

組合：3. 1ヶ月と3. 15ヶ月で、どれだけ経費がかかるのか。微々たるも

のだ。年間兆を稼いでいる中の3億円程度だ。ケチケチするな。「リニアなんてやめろ、あんなもん」との声がある。業務改革の名の下に、仕事量が増えた。たかが、1人17,500円程度増やせば良いことだ。

やっぱり、リニア建設費が低額回答の要因だった！

組合：長期的とは何年先のことを考えているのか。

会社：明確な数字は決めていない。当社は公共性が高い事業ということで、長期に安定的な経営基盤を確保に取り組むということで、リニアなどの様々なプロジェクトを推進している状況にある。

組合：やっぱりリニアが関係しているのではないか。

会社：3世代の鉄道の中のリニアである。

組合：リニアは年末手当と関係ないと言ったが、社員誰もが信用しない。「リニア建設費が11兆円と膨大に膨れ上がったので、年末手当は十分出せない」と正直に言えば良い。そうすれば社員はスッキリするかもしれない。

会社：決算と4兆円が増えたこととは影響していない。関係ない。

組合：長期的と言ったらリニアに決まっている。新幹線の大規模改修はほぼ終了したのだから、それ以外としたらリニアしかない。

会社：賃金のベースが高まってきている中での3.1ヶ月は、総合的に判断した数字だ。

組合：総合的に判断という言葉を用いることが、年末手当を抑制するためのものだ。長期的といえは社員にとってはリニアしかない。

会社：リニアは関係ない。

組合：業績が要素と言うならば、3.5ヶ月出せば良い。3.1は普段の数字だ。

会社：過去の賃金ベースからすれば、ここ数年ベアがあり、過去最高の支給額となった。

組合：過去最高と言うが、子ども手当が基準外賃金になった結果、減収になった。過去最高なんていうのは言い訳だ。人件費削減だ。

会社：年収、トータルとして見れば、減収ではない。

組合：子ども1人だと減収だ。

会社：場合によっては。

組合：2人でトントン、3人で増収だ。しかも、3人扶養している期間も短い。

会社：大学卒業までしっかり面倒を見るという設計でつくった制度だ。人件費を減らそうという意図はない。減った人もいるというのは事実だから、否定するつもりはない。

組合：意図はないとしても、結果として人件費総体は減っている。

会社：ベアがあるため、人件費総額は増えた。

組合：ベアを含めれば増えて当然だ。子ども手当を含めているからおかしな話になってしまう。今後、この水準で良いのかと会社は考えないのか。例えば、子どもが大学を卒業する年が45歳としての賃金水準をいくらにするのかというように、全体的に給与を上げないと、人材は集まらない。

会社：賃金カーブは見ている。

組合：賃金カーブがなだらか過ぎる。年功序列なら将来の賃金目安は分かるが、昇格試験を何度も落とされ、定昇が400円なら、人生設計は立てられない。

会社：昇格制度は改正するなど、問題意識はあった。改善に向かっていくものとする。C3等級をつくって、S等級から上がりやすくした。今までよりも昇格しやすくなった。

組合：「社員の皆さんへ」で、3.1ヶ月しか出していないのに、「成果を出していくことを強く期待しています」と、よく言えたものだ。

会社：年間6.15ヶ月は受け入れる水準として示した数字である。

組合：要求通り3.5ヶ月分の年末手当、及び、プラス1人15万円（万博手当5万円含む）、専任社員にはさらに年末手当とは別に10万円（万博手当5万円含む）を支給せよ。「3.1ヶ月でも社員に報いている」と言ったことは撤回しないのか。

会社：社員に報いている。撤回しない。

組合：大対立を確認し、持ち帰り検討する。

以 上